経済産業省

資料２

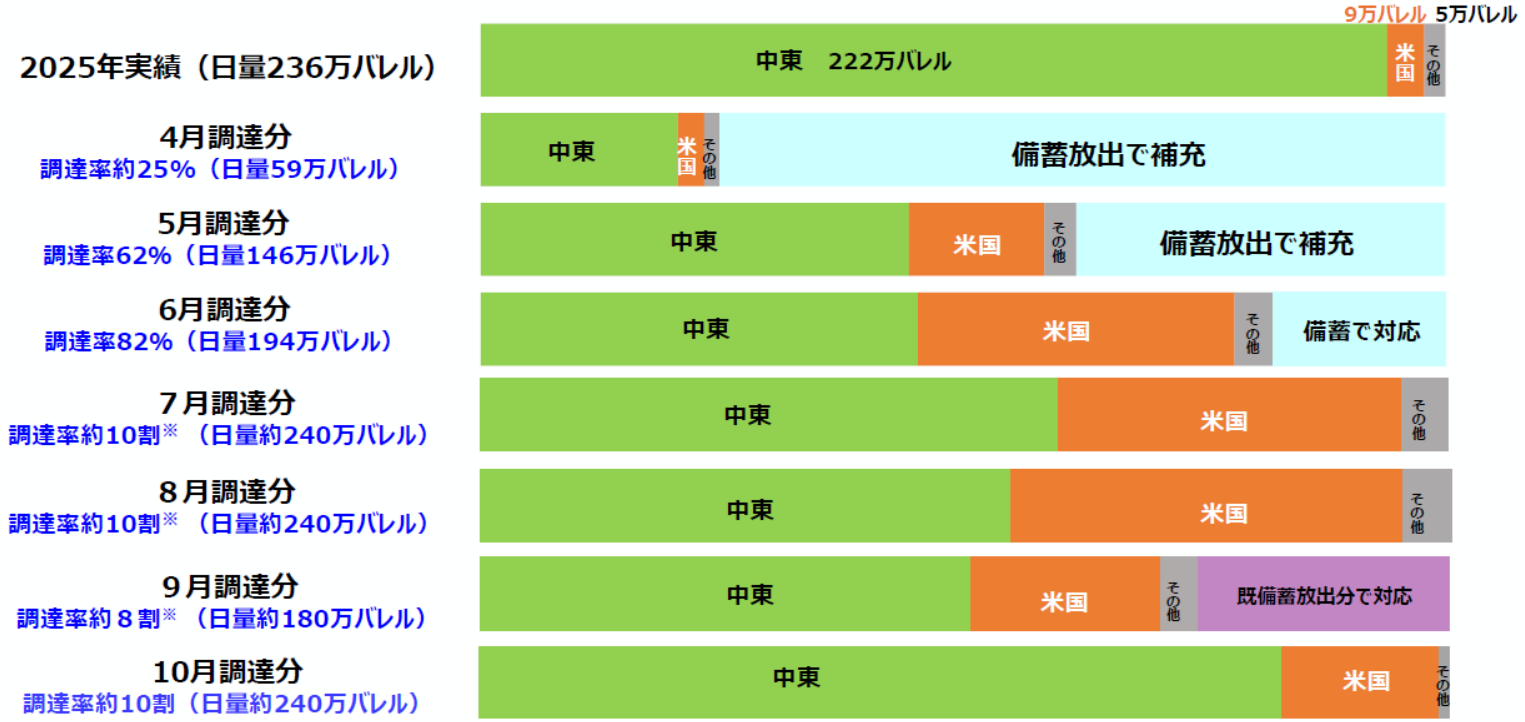
中東情勢を受けた石油製品等流通対策について

2026年10月14日

近畿経済産業局

我が国の原油調達の動向

- ホルムズ海峡を経由しない代替調達について、官民連携のもと最大限取り組んでおり、中東や米国に加え、アジア太平洋、中南米、中央アジア、アフリカ、カナダ等からも原油が届くなど、原油の調達先の多角化が進展。
- 9月については、バブ・エル・マンデブ海峡を通過して調達される予定だった原油タンカーがスエズ運河を経由するルート等に切り替えられたことで到着が遅れているが、既備蓄放出分で対応することで前年平月比並の原油供給量を確保。
- 10月についても、スエズ経由のタンカーが到着する目途が立っていること等から、再び前年平月比約10割の調達が実現できる見通し。
- これを踏まえ、先月発表した通り、10月についても国家備蓄放出の決定を行わない方針。

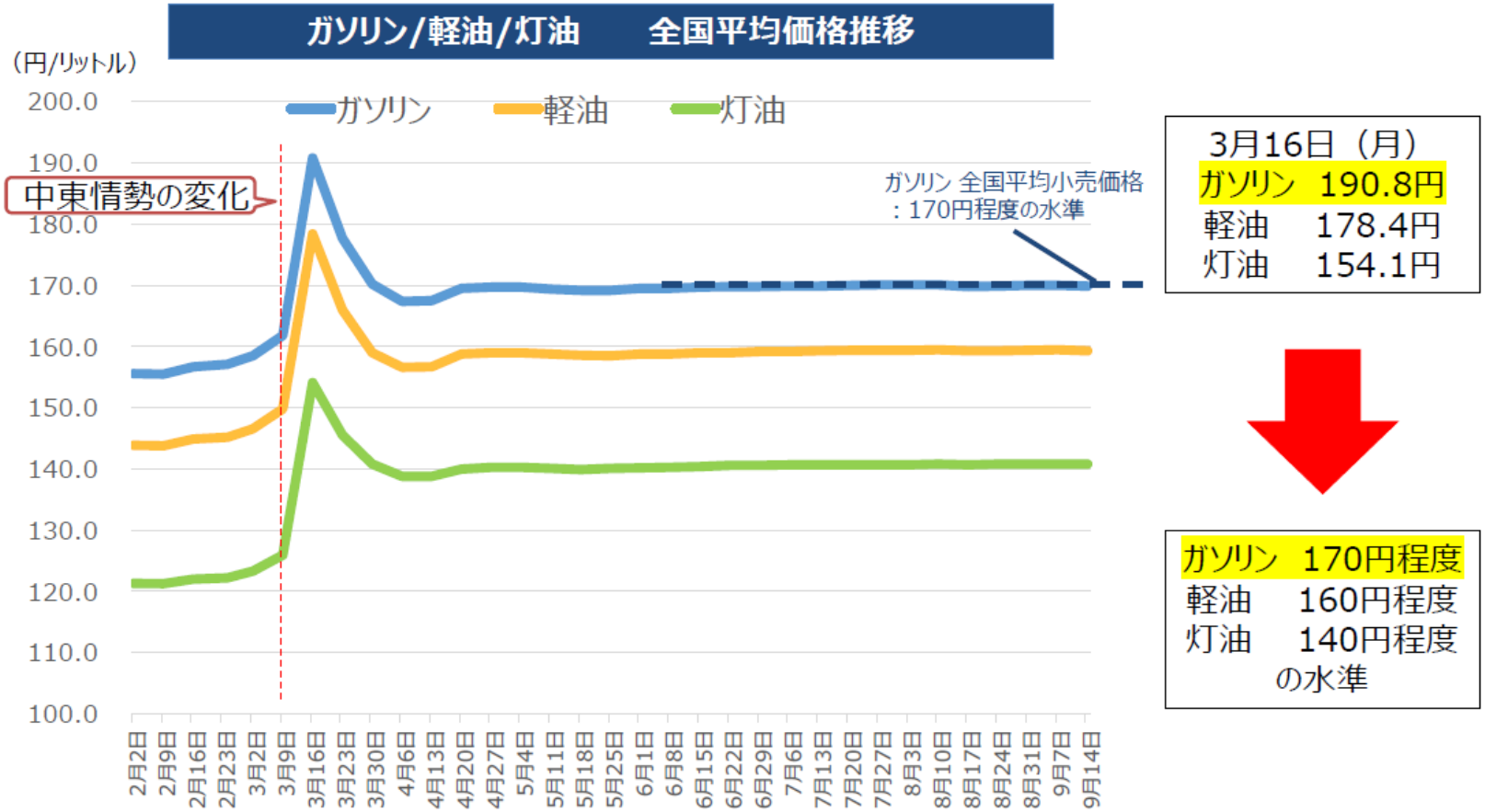


※：９月の調達分には、7月及び8月に前年平月比を超えて調達した分を含む。
注１：4～8月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。
注２：９月30日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。
注３：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

出典：中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第５回）

緊急的な激変緩和措置について

- 緊急的な激変緩和措置を３月19日（木）から実施。
- ガソリン小売価格を全国平均で１リッター当たり170円程度に抑制するための補助を実施。軽油、灯油、重油はガソリンと同額、国内航空機燃料は９月３日(木)より、その８割を補助。
- これにより、制度開始前の３月16日（月）に190.8円であったガソリンの全国平均小売価格は、170円程度、軽油、灯油もそれぞれ160円程度、140円程度の水準に低下。



出典：中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第５回）

ナフサ由来の化学製品の供給見通しとナフサ国際価格の推移

- 足元では、**国内でのナフサの精製、代替調達、川中の製品調達が安定的に継続**。その結果、**川中在庫については、取り崩しがなくなり、平時の水準（２か月分）に回復**しており、**ナフサ由来の化学製品の供給は安定的に推移している**。
- **２月27日（中東情勢発生前日）**のナフサのスポット価格は**588.28ドル/ｔ**。
- ４月８日に1011.5ドル/ｔまで上昇したが、足下**9月24日時点では838.56ドル/ｔ**で、**2月27日比＋42%**。
- 史上最高値は、2008年7月の1,180ドル/ｔ、ウクライナ危機の最高値は2022年2月の1,078ドル。



出典：中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第５回）

相談件数の推移

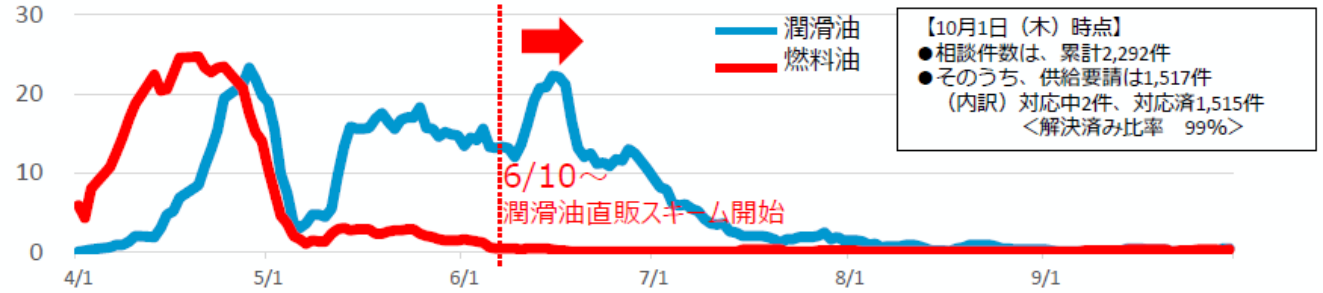
- 直近では相談件数は減少してきており、先月、供給要請をいただいた案件を除き、解決済みとなっている。

＜直近１週間※1の相談件数＞

燃料油	1(0)
潤滑油	1(5)

※1：9/25-10/1（ 8/18-8/24 ）

＜相談件数の７日間移動平均の推移（件/日）（4/1-10/1）＞

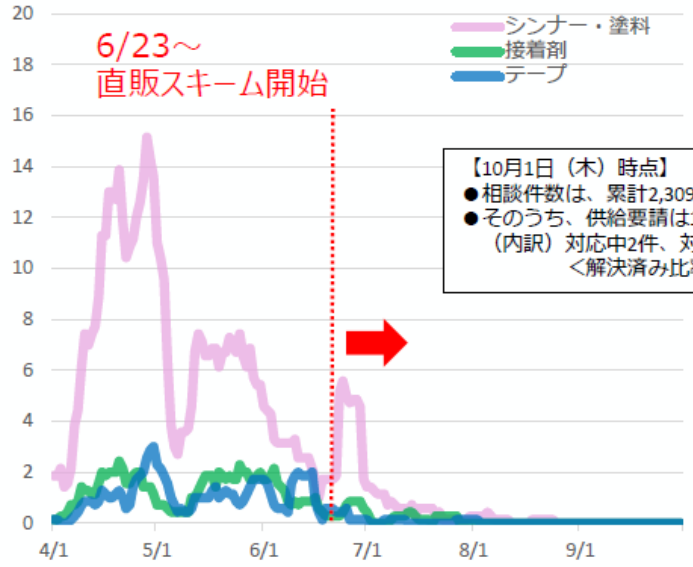


＜直近１週間※1の相談件数※2＞

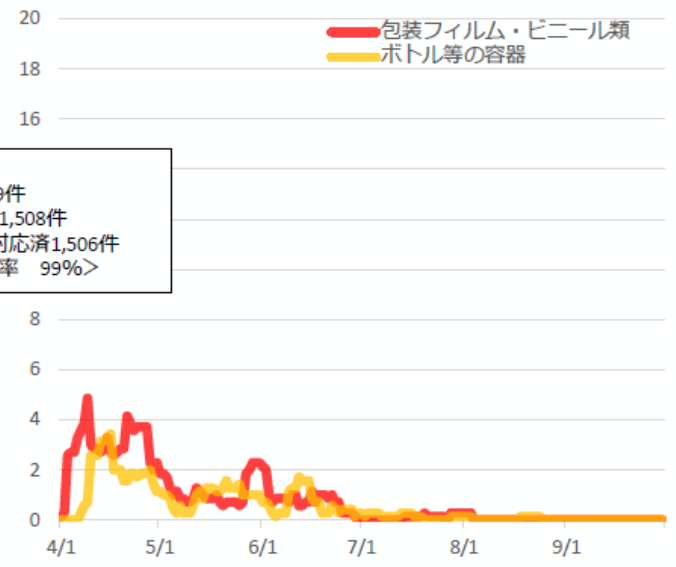
シンナー・塗料	0(1)
包装フィルム・ビニール類	0(0)
接着剤	0(0)
ボトル等の容器	0(1)
テープ	0(0)

＜相談件数の７日間移動平均の推移（件/日）（4/1-10/1）＞

【シンナー・塗料、接着剤、テープ】



【包装フィルム・ビニール類、ボトル等の容器】



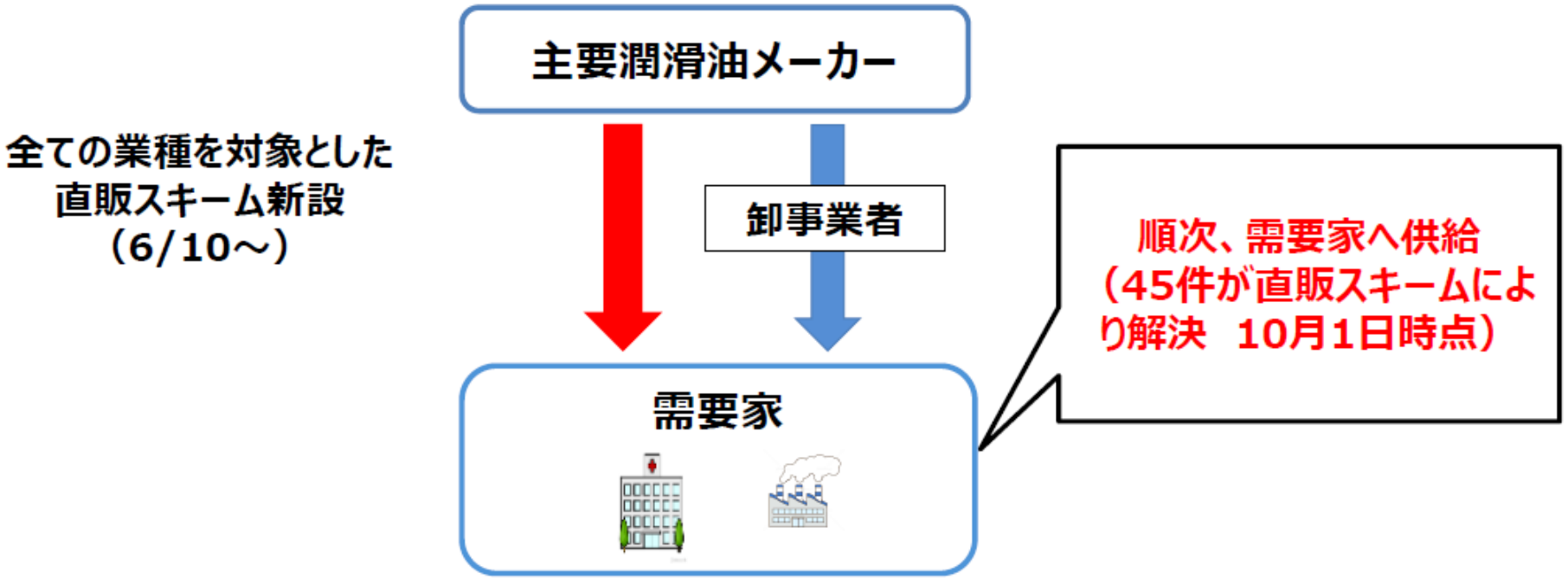
※1：9/25-10/1（8/18-8/24）

※2：本件数は、相談内容に関連キーワードが含まれるかをExcel関数により判定し、該当する場合に1件として集計したもの。
キーワード検索による集計であるため、実際の相談内容とは一部ずれが生じる可能性がある。

出典：中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第５回）

潤滑油の目詰まり解消対策（直販スキーム）の進捗

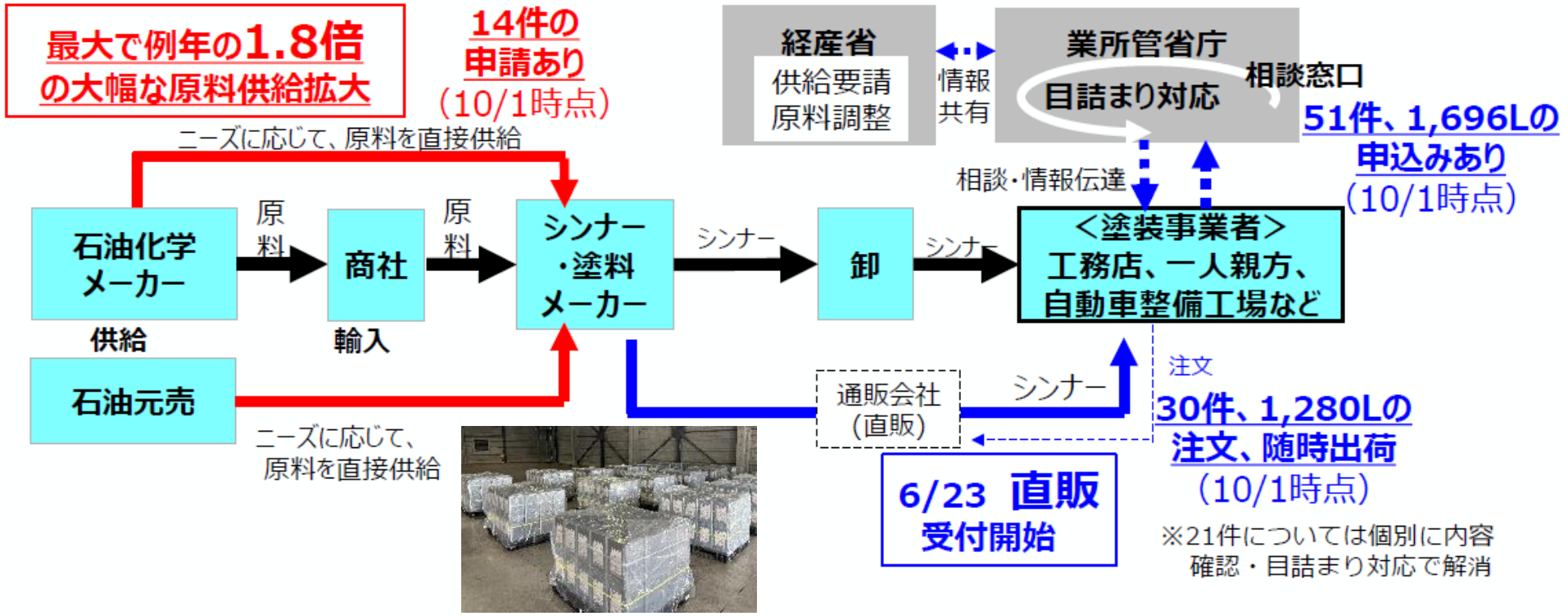
- 6月10日に潤滑油の直販スキームを開始、その後一時的に相談件数が増加するも、<u>足元の潤滑油の新規の相談はほぼなし</u>。
- 供給要請について、10月1日時点で、潤滑油の直販スキームにより45件解決済み。



出典：中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第５回）

塗料・シンナーの目詰まり解消対策(直販スキーム)の進捗

- 6月23日（火）、シンナーメーカーから工務店等にシンナーを直接販売する仕組みを新たに開始。10月1日（木）時点で、計51件、1,696リットルの申込みあり。足元の新規申込みはなし。
- 6月3日（水）に受付を開始した「トルエン等シンナー原料を最大で例年の1.8倍供給するスキーム」についても、これまでに、14件の申請があり、シンナーの供給を順次開始済み。
- これらの仕組みに対し、「直販の仕組みができて安心して仕事ができる」、「将来に向けて明るい見通しを示してくれていることが嬉しい」、「シンナー入荷が進み、確保に困ることはなくなった」といった声が寄せられている。



出典：中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第５回）

取引Gメンによる中東情勢の影響に係る調査結果について

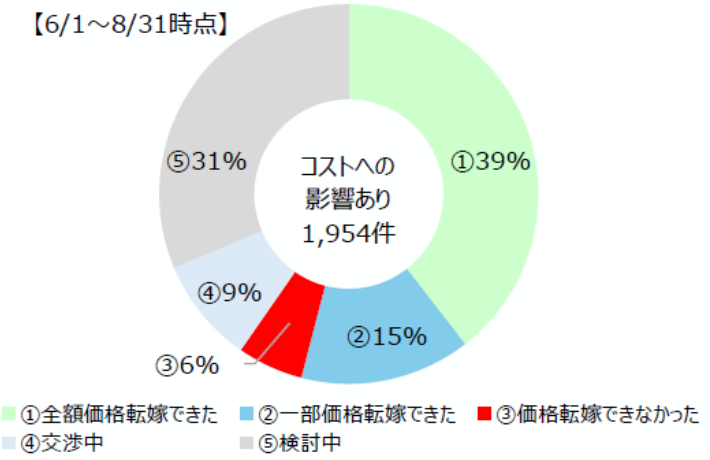
- ６月１日より、中東情勢の影響について**ナフサ関連製品を原材料として製造等を行う業種について重点調査を実施**。
- ６月以降実施したヒアリング総数2,593件のうち、８月31日時点において、中東情勢の変化により、コストへの影響が確認された事例は1,954件。そのうち、中東情勢の影響によるコスト上昇分を**「全額価格転嫁できた」は772件**、**「転嫁できなかった」は110件**確認されたところであり、引き続き状況を注視していく。

取引Gメンによる調査件数

（８月31日時点）

ヒアリング総数（６月以降実施分）		2,593件
うち、中東情勢変化により、**コストへの影響あり**		1,954件
具体的な状況	① 中東情勢によるコスト上昇分を**全額価格転嫁できた**	772件
	② 中東情勢によるコスト上昇分の**一部を価格転嫁できた**	284件
	③ 中東情勢によるコスト上昇分について、**価格転嫁できなかった**	110件
	④ 中東情勢によるコスト上昇分について、価格転嫁の**交渉中**	176件
	⑤ 中東情勢により、コストが上昇しているものの、**価格交渉するか検討中**	612件

コストへの影響に対する具体的な状況



価格転嫁に関する受注側中小企業の生の声

- 塗料や切削油の**値上がりの都度価格交渉を実施**しており、**コスト上昇分は満額価格転嫁ができている**。**取適法施行など国の政策による効果**があると感じる。**大手企業ほど価格交渉を申し入れてくる**ようになり、**減額や威圧的な交渉がなくなった**。（生産用機械器具製造業）
- 原材料のビニール価格の値上げにより、2026年7月に取引先と価格交渉を行った。**交渉後は約1か月間受注が減少する傾向**があり、**転嫁率も約6割にとどまった**ため、**満足できる十分な価格転嫁には至っていない**。（プラスチック製品製造業）
- ナフサ由来原材料の値上げにより、**取引先に対して2026年6月からの価格改定を申し入れたが、メールや電話で連絡しても取引先の担当者から反応がない状態が続いている。**7月にも別の原材料の値上げにより価格改定を申し入れたが、反応がなく、困っている。（化学工業）

出典：賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ（第４回）

中東情勢等を踏まえた中小企業・小規模事業者向け支援について

- 以下のような施策等により中東情勢の影響を受ける中小企業の皆様の活動をサポート。

日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ

- 原油高等の影響に加え、中東情勢による取引・生産の減少や停止等の影響を受けており、一定の要件を満たす場合にも、基準利率から▲0.4%の金利引下げを4月1日(水)より実施。
- 詳細は最寄りの支店または下記の連絡先にお問い合わせを。
  日本公庫 0120-154-505 沖縄公庫 0120-981-827

セーフティネット保証5号における業種追加

- 業況が悪化している業種の中小企業・小規模事業者で、一定の要件を満たす場合、通常とは別枠で信用保証協会が保証することで、民間金融機関から融資が受けやすくなる。
- 業種の指定について、定例の業況調査に加え、中東情勢の影響を踏まえた臨時の業況調査を行い、７月１日（水）に583業種を指定。

取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査

- **取引Gメン等により中東情勢の影響を重点調査**し、価格転嫁の徹底を図る。

設備投資支援

- 技術的革新性のある製品・サービスの開発などを支援する**「新事業進出・ものづくり商業サービス補助金」において、中東情勢の影響を克服しようとする事業者に対して、加点**を実施。

金融機関に対する資金繰りへの配慮要請

- 事業者の資金調達の円滑化が求められていることを踏まえ、関係省庁とともに、官民金融機関等に対して事業者支援の徹底などを３月２７日（金）に要請。

価格転嫁に係る配慮要請

- 原材料価格やエネルギーコストの上昇に伴い、中小企業・小規模事業者の収益が圧迫されることが懸念される中にあっても、賃上げの継続が重要であり、適切な価格転嫁が行われるよう、関係省庁とともに、関係業界団体及び関係府省庁等・地方公共団体に対して３月２７日（金）に要請。

中東情勢等を踏まえた中小企業・小規模事業者向け支援について

中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口

- 中小企業庁では、昨今の中東情勢を踏まえ、困難な状況に直面している中小企業・小規模事業者から、資金繰りや経営に関する相談を受け付ける特別相談窓口を設置
  ※ 6月1日（月）より中小企業活性化協議会にも特別相談窓口を設置

経済産業省情報提供窓口

- 燃料油や石油由来の化学品・製品等について、必要な量が調達できず、それによって減産や生産停止等、事業継続に支障が生じる場合には、関係省庁に設置した情報提供窓口に情報をお寄せください。
- なお、目詰まりの解消対応において、事業者の皆様に連絡させていただく際には、基本的に事業所管省庁から連絡しますので、該当する相談窓口に登録をお願いします。

※ 経済産業省の情報提供窓口のウェブページに各省庁の情報提供窓口のリンクがあります事業所管省庁の相談窓口に登録をお願いします

経済産業省中東情勢関連対策ワンストップポータル

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金